

平成29年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

<b>事業名</b>	条件不利地域における日常生活機能確保のための実証事業に要する経費			<b>担当部局庁</b>	自治行政局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成27年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成28年度	<b>担当課室</b>	地域振興室	室長 飛田章			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	総務省設置法第4条			<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>主要政策・施策</b>	地方創生			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	人口減少や高齢化の進む過疎地域等の条件不利地域では、地域住民の日常生活を支えるサービスを維持するために必要な集積が失われつつあり、日常生活機能を持続的に確保することが困難になっている状況が生じている。こうした状況に対し、住民の暮らしを支える必要最小限の日常生活機能を果たす「よろずや」を核とした地域の拠点形成の手法を検討することで、人口減少社会における有効な地域の活性化手法のモデルを検討することを目的とする。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	平成27年度の研究事業を踏まえて、「よろずや」となる拠点の形成・運営から、「よろずや」において展開可能なビジネスを実施することで、「よろずや」の財政基盤の充実に加えて、「よろずや」づくりから「地域づくり」への発展も視野に入れ、形成・運営に関する課題の抽出や課題解決のための方策について調査研究を行った。具体的には、先進的な取組について現地調査を実施するとともに、「よろずや」においてより一層の多角化・効率化を図るための取組を実現するために外部専門家派遣を行い、その効果を分析した。								
<b>実施方法</b>	委託・請負								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	<b>予算の状況</b>	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	10	9	0	0		
	執行額	0	7	8	-	-			
	執行率(%)	-	70%	89%	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	70%	89%	-	-			
	<b>平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由				
-		-	-						
-		-	-						
計		-	-						
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	26年度	27年度	28年度	<b>中間目標</b>	<b>目標最終年度</b>
					-	-	-	-	-
	各地域における「よろずや」を核とした地域の拠点の形成のモデルとなる先進事例を平成28年度までに17事例提示する	調査研究を通じて有意性が確認され、各地域に提示した先進事例数	成果実績	事例	-	10	7	-	-
			目標値	事例	-	10	7	-	-
		達成度	%	-	100	100	-	-	
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	平成28年度条件不利地域における日常生活機能確保のための実証事業報告書(平成29年3月 総務省地域力創造グループ地域振興室)								
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	<b>活動指標</b>		<b>単位</b>	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
	調査研究の対象とした先進事例数	活動実績	事例	-	8	7	-	-	
		当初見込み	事例	-	10	7	-	-	
<b>単位当たりコスト</b>	<b>算出根拠</b>		<b>単位</b>	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	先進事例1事例あたりの調査研究費(総事業費(百万円)÷先進事例数)	単位当たりコスト	百万円	-	0.7	0.9	-		
		計算式	(総事業費(百万円)÷先進事例数)		-	7/10	7/8	-	
<b>政策</b>	II. 地方行財政								
	<b>施策</b>	2. 地方振興(地域力創造)							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標年度		
									-	-	-	-
					実績値	-	-	-	-	-	-	-
					目標値	-	-	-	-	-	-	-
			定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
条件不利地域における日常生活機能確保のための実証事業に要する経費を措置することにより、中山間地で地域住民の生活機能を確保するための拠点づくりの調査研究が進むことが見込まれ、その調査研究結果を活かした地域の課題解決のための取組が全国で行われることで、地域の活性化に寄与する。												
経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:	-									
		KPI (第一階層)			単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度		
			-	-		-			-			
	成果実績		-	-	-	-	-	-	-			
	目標値	-	-	-	-	-	-	-				
	達成度	%	-	-	-	-	-	-				
	KPI (第二階層)			単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度			
					-			-	-	-		
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-			
	目標値	-	-	-	-	-	-	-				
達成度	%	-	-	-	-	-	-					
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-												
事業所管部局による点検・改善												
国費投入の必要性	項目				評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	中山間地域等の過疎化・高齢化の状況は全国平均の30年先の状況にあり、持続可能な地域づくりのために、地域の住民が中心主体となって生活機能やコミュニティの維持を目指す取組をモデル化して各地域に提示する必要性は高い。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	同上						
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	同上							
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	外部委託業者の選定については、見積価格の精査を行うとともに、総合評価方式を採用し提案内容が調査目的に適合するものであるか確認している。						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				無							
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-	-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				-	-						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-	-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	調査に必要な経費に限定している。						
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-	-							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-	-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				○	複数の参考見積を精査のうえ発注を行っている。							

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	取り上げた先進事例数は目標値に達している。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	研究会の実施や報告書の取りまとめ等を効率的に行うためには、ノウハウを有する民間調査研究事業者等の活用が適当と考えられる。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-				
	所管府省名	事業番号		事業名		
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・先進事例調査に加え、専門家派遣の実施により、地域運営組織の活動実態や類型を把握するとともに、今後の発展に向けた課題を抽出することができた。</li> <li>・ノウハウのある民間会社の活用(総合評価入札)により、研究会の実施、実証事業の進捗・執行管理、報告書とりまとめを経済的かつ効率的に行うことができた。</li> </ul>				
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・競争性を確保するため、引き続き総合評価入札による契約を行い、必要最小限の経費で最大の効果を生み出せるよう努める。</li> </ul>				
<b>外部有識者の所見</b>						
有識者による点検の対象外						
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>						
終了予定	平成28年度で終了					
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>						
予定終了	平成28年度をもって事業終了					
<b>備考</b>						
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	/
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	新27-0002	
平成28年度	0021					

